

第49回 教育神話を疑う！

Provocative Talk on Education

<神話集>

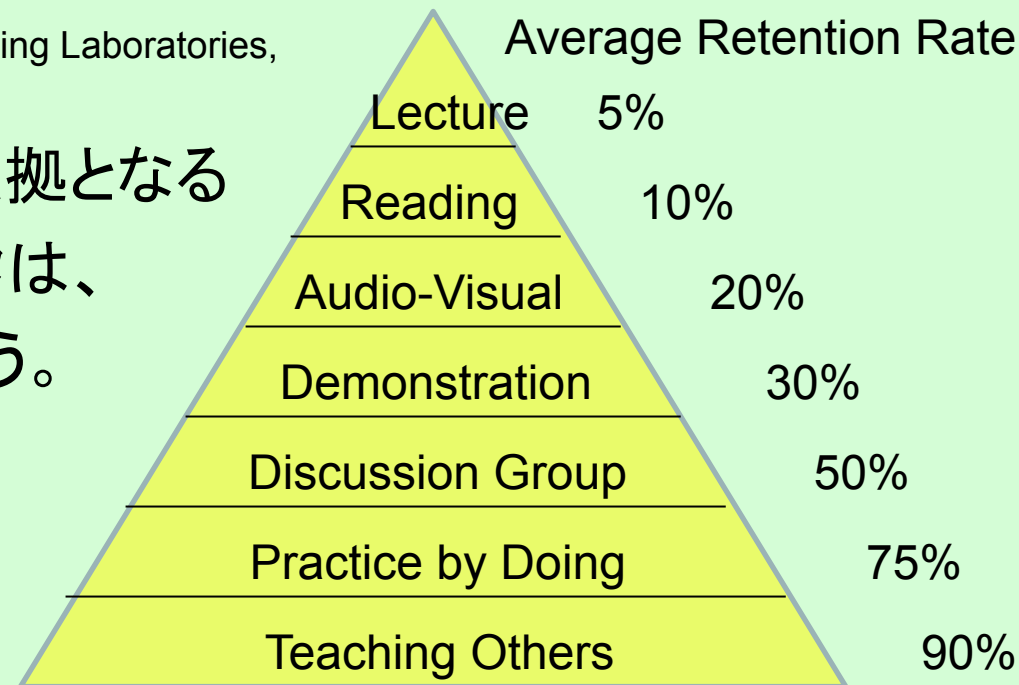
- 「学習者中心」主義が学習成果を上げる
- 「FD」で教育成果が上がる
- 「評価」で大学は良くなる
- 日本は「学歴社会」
- 大学教育は「役に立たない」
- アメリカの大学院は「役に立つ」
- 教育改革は「意識改革」から

<eラーニングについての含意>

神話：「学習者中心」主義が 学習成果を上げる

有名な“Learning Pyramid”

出典は、National Training Laboratories,
Bethel, Maine
とされる。だが、根拠となる
実証研究やデータは、
見つからないという。



世界銀行、シドニー大学、立命館大学の
下記Webサイトを参考にして作成

http://siteresources.worldbank.org/DEVMARKETPLACE/Resources/Handout_TheLearningPyramid.pdf

<http://www.civil.usyd.edu.au/current/undergraduate/learning.shtml>

<http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/ac/kyomu/cer/kikaku/06forum0920/pdf/1.pdf>

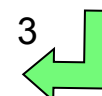
学習成果重視と学習者中心「主義」(イデオロギー) はイコールではない

- 当該分野に無知な者が「教える」ことによって、知識を獲得・定着できる???
- 学習者が「活動」で自ら「知識・理解」に到達することは、並大抵のことではない。
- 日本が「ゆとり教育」路線から転換し、「総合学習」を減らしたのは、なぜなのか。
- 北京師範大学での講演(3月4日)の経験: 抽象的な概念・論理をフォローする理解力と質問・発言する思考力を持った学生相手に講演するのは、実に心地良い。
- 「たとえば、京都大学の西村和雄氏らが、1999年に、日本の国立、私立文系の最難関校といわれる大学と、中国の大学の学生を対象に、小、中学校の算数、数学の問題を中心に25点満点の試験をやった結果、中国の大学はほとんど全員が満点なのに、日本は国立で満点の率が50%を切り、私立ではなんと2%以下だったという(西村和雄・和田秀樹著『「勉強嫌い」に誰がしたのか』PHP研究所)。この出題は筆者も一部この目で確かめたが、大部分が一瞬にして答えの出る実に易しいものばかりだった。」小浜逸郎ライブラリ『「ゆとり教育」は何をもたらすか』掲載誌不詳(2001年8月24日 執筆)
<http://www.ittsy.net/academy/library/20010824-Forgotten.htm> より
- 英国や米国のほとんどの州が、到達目標の基準としてナショナル・カリキュラムやスタンダードを設定し、その到達目標基準を評価基準として統一テストを実施してきているのも、child-centred/progressive education(ゆとり教育)への反動。

©2010 大森 二雄



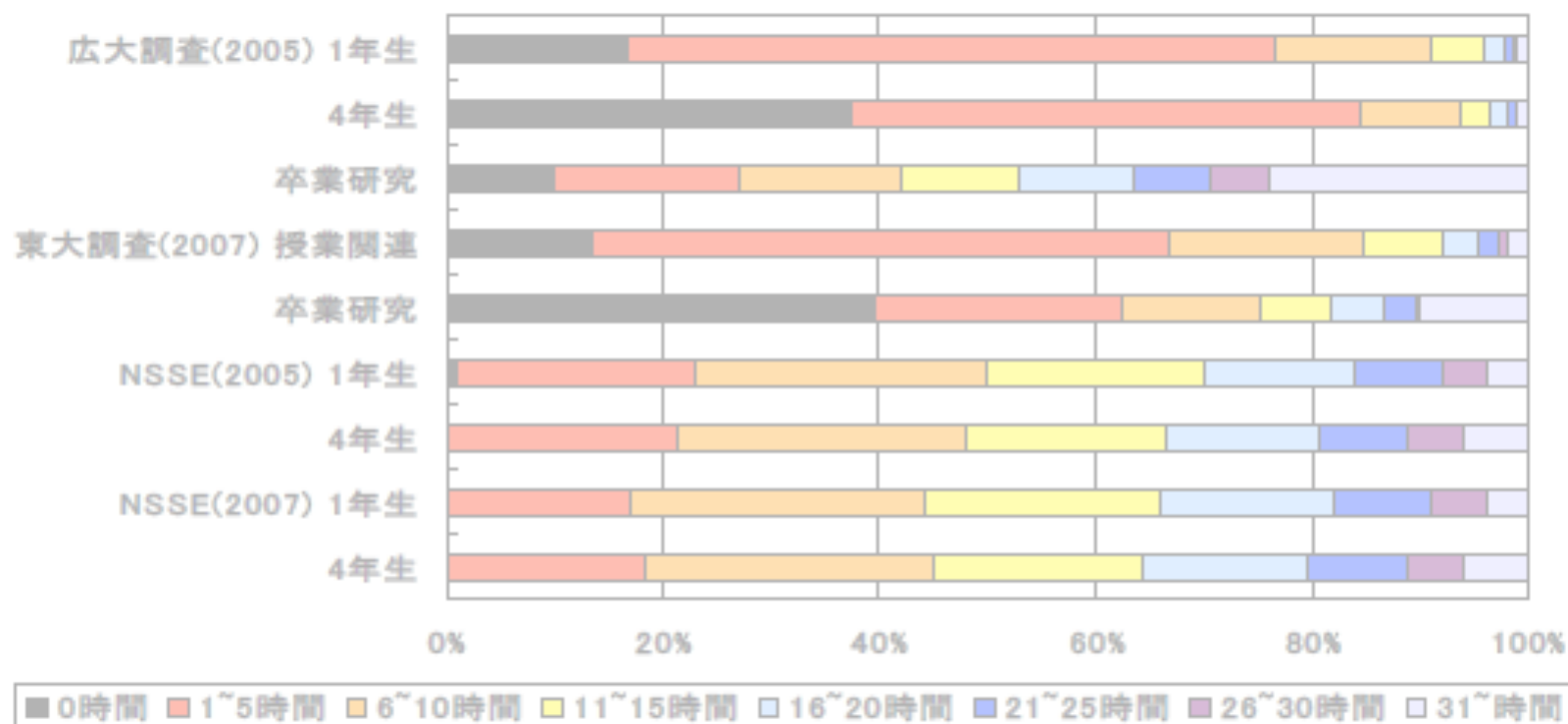
eラーニング推進機構のeラーニング授業設計支援室



神話：FDで教育成果が上がる

⇔ 学生が学習しないことには...

授業外学習時間の日米比較



串本剛 2008「授業時間外学習の効用」日本高等教育学会第11回大会(於:東北大学、5/24)発表資料より

<http://www.she.he.tohoku.ac.jp/kushimoto/images/080524.pdf>

©2010 大森不二雄



eラーニング推進機構eラーニング授業設計支援室
ランチョンセミナー (2010年5月12日)



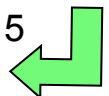
[次頁へ続く↓](#)

勉強しないのは大学に始まったことではない

日本の高校生は、中国の高校生に比べて授業・宿題以外の勉強をしない。こんな内容の調査報告書を、文部科学省など所管の財団法人「日本青少年研究所」などが7日、公表した。日中に加え韓国、米国の計4カ国の高校生にアンケートを行った結果、日本は「授業と宿題以外の勉強をしない」「授業中は居眠りをする」と答えた高校生の割合が突出して多かった。... 報告書によると、授業・宿題以外の勉強を「しない」と答えた高校生の割合は日本がトップ。高1で38・3%、高2で34・9%、高3で28・9%に上った。一方、中国では7・7～5・3%といずれも1割に満たなかった。米国では27・1～16・1%、韓国は21・8～11・4%と中国よりは割合が高かったが、日本よりは低かった。

MSN産経ニュース(2010.4.7) より

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/100407/edc1004072343007-n1.htm> より



神話：「評価」で大学は良くなる

国立大学法人の教育研究評価 (平20)： 評価書類とその分量

●熊本大学： 総計1,099頁

○評価結果： 計134頁

・中期目標の達成状況に関する評価結果： 7頁

・学部・研究科等の教育に関する現況分析結果： 72頁

・学部・研究科等の研究に関する現況分析結果： 50頁

・意見の申立て及びその対応： 5頁

○実績報告書： 計965

・中期目標の達成状況報告書： 247頁

・学部・研究科等の現況調査表(教育)： 498頁

・学部・研究科等の現況調査表(研究)： 189頁

・実績報告書正誤表： 31頁

大学評価・学位授与機構 Webサイトより

http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/kokuritsu/hyoukakekka/kyushu_okinawa/index.html#81

* 一般国民が読むはずがない。当該大学教員すら・・・

→ アカウンタビリティや自己改善に役立つのか？

■国立大運営費交付金の
評価反映分 朝日新聞(2010年3月29日)より

大学名	総合 評価 ポイント	評価 反映 率(%)	大学名	総合 評価 ポイント	評価 反映 率(%)
奈良先端科学 技術大学院	70.00	400	奈良女子	43.89	0
滋賀医科	63.75	300	愛媛	43.80	-100
浜松医科	60.64	250	山形	43.71	-50
東京工業	60.18	1600	筑波技術	43.39	0
お茶の水女子	59.93	300	名古屋工業	43.25	-100
東京	56.87	2500	京都工芸繊維	43.25	-50
福井	54.50	300	富山	42.95	-200
東京医科歯科	53.26	350	群馬	42.79	-150
東京外国語	52.89	100	長岡技術科学	42.75	-50
京都	51.30	1300	兵庫教育	42.51	-50
帯広畜産	50.75	50	岩手	42.26	-150
大阪	49.40	800	室蘭工業	42.25	-50
東北	49.30	750	埼玉	42.07	-150
神戸	48.66	350	秋田	42.02	-150
一橋	48.30	100	北見工業	41.75	-50
九州工業	48.26	100	上越教育	41.75	-50
北陸先端科学 技術大学院	48.24	50	福島	41.65	-50
九州	48.09	550	新潟	41.36	-450
北海道	48.06	500	東京学芸	41.01	-150
豊橋技術科学	47.75	50	政策研究大	41.00	-100
筑波	47.44	250	高知	40.86	-250
熊本	47.35	150	金沢	40.81	-500
東京海洋	46.98	50	山口	40.77	-450
名古屋	46.69	250	佐賀	40.63	-350
大阪教育	46.50	0	電気通信	40.49	-300
福岡教育	46.50	0	島根	40.47	-300
小樽商科	46.49	0	京都教育	39.75	-100
横浜国立	46.41	50	奈良教育	39.75	-100
千葉	45.86	50	茨城	39.51	-400
徳島	45.34	0	宮城教育	39.50	-100
岡山	45.25	0	鳥取	39.42	-450
東京芸術	45.10	0	大分	39.18	-400
三重	45.09	0	静岡	39.01	-500
東京農工	45.08	0	愛知教育	38.75	-150
滋賀	44.89	0	信州	38.23	-750
総合研究大 大学院	44.61	0	山梨	38.18	-450
岐阜	44.42	0	鳴門教育	38.00	-150
宮崎	44.37	0	旭川医科	37.75	-250
広島	44.25	-100	宇都宮	37.57	-350
鹿児島	44.05	-50	香川	37.20	-550
			北海道教育	37.00	-350
			鹿屋体育	37.00	-150
			琉球	36.40	-800
			和歌山	35.50	-350
			弘前	35.39	-700

※総合評価ウェイトは、教育・研究の水準・業務運営達成度などの評価項目ごとに算定したものの合計。最高値は91・00

PDCA大国？日本

“PDCA” Searched by Google

ac.jp での "PDCA" の検索結果 約 21,700 件
go.jp での "PDCA" の検索結果 約 54,100 件
or.jp での "PDCA" の検索結果 約 9,070 件
co.jp での "PDCA" の検索結果 約 286,000 件
"PDCA" site:.jp の検索結果 約 1,490,000 件

ac.uk での "PDCA" の検索結果 約 299 件
gov.uk での "PDCA" の検索結果 約 594 件
org.uk での "PDCA" の検索結果 約 218 件
co.uk での "PDCA" の検索結果 約 1,760 件
"PDCA" site:.uk の検索結果 約 2,570 件

"PDCA" site:.edu の検索結果 約 14,000 件
"PDCA" site:.gov の検索結果 約 4,650 件
"PDCA" site:.org の検索結果 約 39,500 件
"PDCA" site:.com の検索結果 約 380,000 件

"PDCA" の検索結果 約 4,360,000 件

検索日： 2010年5月3日

神話：日本は学歴社会

大学院規模の国際比較（人口千人当たりの大学院学生数） 2006年

日本	米国	英国	フランス	韓国
2.04	8.62	9.36	8.40	5.98

出典：文部科学省『教育指標の国際比較（平成22年版）』

国際比較データを見れば、高学歴化する世界の趨勢に
日本が取り残されているのは明らか



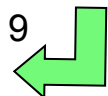
日本のホワイトカラーの低学歴と非流動性

日米独の部課長（営業・経理・人事）の学歴と転社経験の比較

		(%)		
		日本 (1,567人)	米国 (752人)	ドイツ (674人)
学 歴	短大卒以下	13.6	5.9	41.8
	大学卒	84.3	32.7	39.9
	大学院以上	1.9	60.9	11.3
	その他	0.0	0.3	6.1
	無回答	0.2	0.3	0.9
転 社 経 験	転社未経験者で内部昇進した 部課長	8.2	1.8	2.8
	転社経験ありで 採用後に内部昇進した部課長	1.5	5.9	4.6
	当該役職へ外部から直接採用 された部課長	3	2.3	2.6

出典：佐藤（2002）の表10-1(p. 250)及び表10-6(p. 255)より作成

佐藤博樹, 2002, 「キャリア形成と能力開発の日米独比較」小池和男・猪木武徳編『ホワイトカラーの人材形成—日米英独の比較』, pp. 249-267.



重大事なのに誰も言わないので、 メディアで発信しました

日本経済新聞 2009年(平成21年)10月23日(金曜日)

人口減少下で中長期的な成長を確保するにはプロフェッショナル層の「底上げ」が重要である。ところが日本は、事務系も含め、管理職や専門職が修士・博士の学位を有するというのが世界的な趨勢（「うせい」）から、完全に逆り残されている。これら知識労働者の転職もわが国ではまれである。人材の流動性と学位の可視化する知の有効活用は、コインの表裏の関係にあり、グローバルな知識経済への適応という観点でみると、日本の雇用・教育システムを一体として改革することが急務である。進学官を擁護する人材の育成・活用に向けた政策パッケージを以下で提示したい。

多くの日本人は、日本が「学歴社会」と認識している。しかし、その実態は出身大学の流動性の低さ（転職の困難）

経済教室

雇用・教育一体改革 今こそ

大森 不二雄 熊本大学教授

修士・博士取得は世界の知識労働の常識
日本の閉鎖性、高等教育・企業双方に問題
大学院の質改善で学位を転職の「武器」に

人口減少下で中長期的な成長を確保するにはプロフェッショナル層の「底上げ」が重要である。ところが日本は、事務系も含め、管理職や専門職が修士・博士の学位を有するというのが世界的な趨勢（「うせい」）から、完全に逆り残されている。これら知識労働者の転職もわが国ではまれである。人材の流動性と学位の可視化する知の有効活用は、コインの表裏の関係にあり、グローバルな知識経済への適応という観点でみると、日本の雇用・教育システムを一体として改革することが急務である。進学官を擁護する人材の育成・活用に向けた政策パッケージを以下で提示したい。

多くの日本人は、日本が「学歴社会」と認識している。しかし、その実態は出身大学の流動性の低さ（転職の困難）

ってきたが、今年6月、文部科学省は就職難に直面われている博士課程の学生定員削減へ政策転換の兆しを切った。わが国で、大学院の学位やその表示する知が尊重されない最大の要因は、知識労働者の

ない高等教育システムが、非流動的・閉鎖的な知識労働市場の維持要因なのである。日本の雇用システムと高等教育システムは、相互補完的で安定性を有しており、いわば均衡した状態にあるといえる。

博士課程修了者の就職が難しいといつかつてのオーバードクター問題や、博士号取得者が有効雇用や非常勤または無給で研究を続けながらも常勤の教職研究職に就けないという現在のポストドク（ポストドクター）問題なども、この

雇用・教育システムがもたらす特殊な日本の問題ととらえられる。それは、通常理解されているような科学技術や理系人材の問題ではなく、プロフェッショナル人材全体の問題と考えるべきだ。

同じ問題の別の表れが、社会人大学院の限界であろう。大学院生総数のうち社会人の占める割合は2009年度で

大学院

神話：大学教育は役に立たない —日本の常識は世界の非常識—

大学等で学んだ知識技能を仕事でどの程度使うか
—日欧大卒者調査における回答— (%)

	日	英	独	仏	伊	西	瑞	諾	芬	欧
1 非常に高い程度に	9	23	14	6	19	21	30	36	35	22
2	13	27	29	22	30	27	32	38	34	31
3	30	26	34	35	30	27	26	21	19	28
4	31	17	20	28	15	19	11	5	10	15
5 全く使わない	16	8	3	8	6	6	1	0	1	4

出典：Schomburg & Teichler (2006, p. 107) のTable 9.3より作成

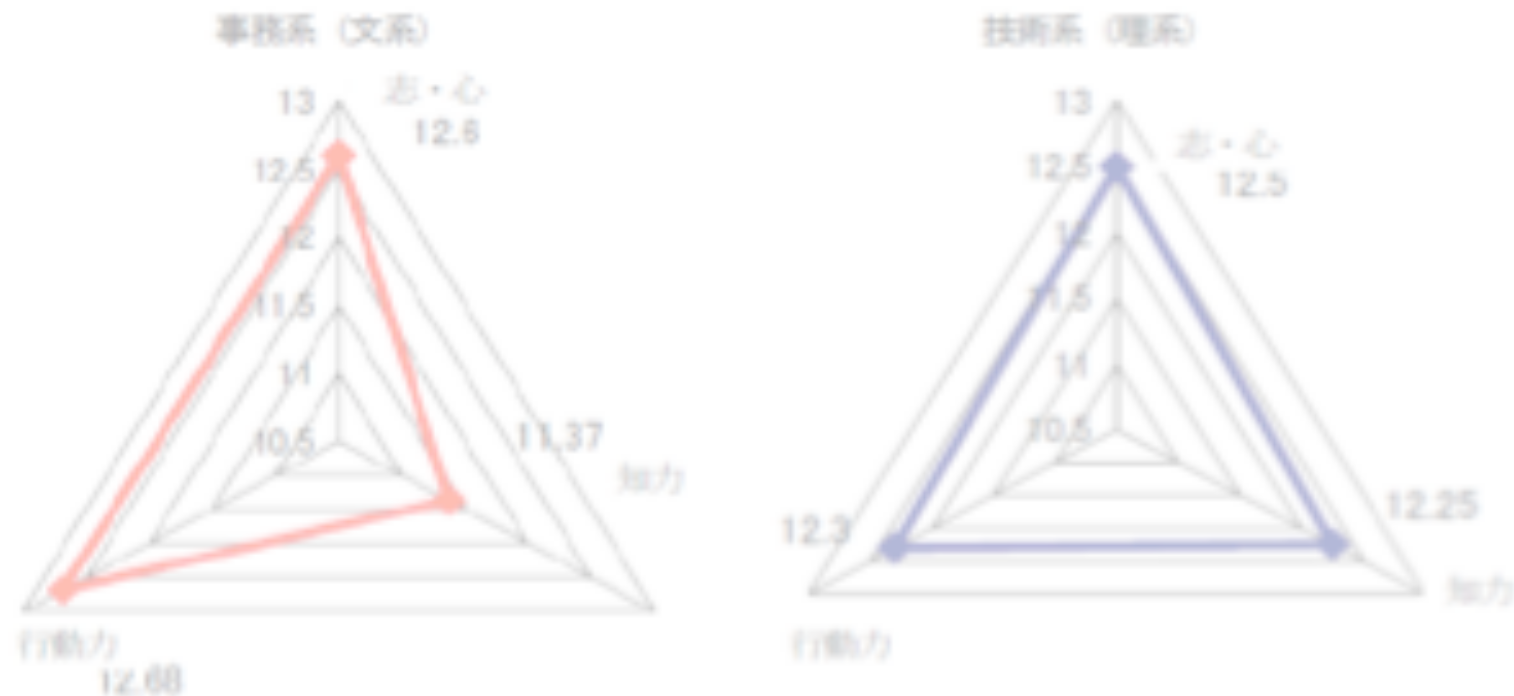
Schomburg, Harald & Teichler, Ulrich, 2006, *Higher Education and Graduate Employment in Europe: Results from Graduate Surveys from Twelve Countries*, Dordrecht: Springer.

©2010 大森不二雄

eラーニング推進機構 eラーニング授業設計支援室
ランチョンセミナー (2010年5月12日)

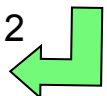
日本企業の言い分に従えば、 文系に学問・知性是要らない？

採用選考に当たっての「3つの力」の重視度



出典：日本経済団体連合会教育問題委員会「企業の求める人材像についてのアンケート結果」(2004年11月8日) p.6

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/083.pdf>



神話：アメリカの大学院は「役に立つ」

全米の社会科学6分野(人類学、コミュニケーション学、地理学、歴史学、政治学、社会学)の
博士号取得者(1995-99修了)を2005-6に調査

Career Preparation	Excellent	Adequate	Poor
Academic career preparation	31.6	42.9	25.2
Non-academic career preparation	6.0	29.0	65.1
Overall program quality	49.0	46.8	4.2

Frequency of Use in Job*	PhD Thesis	PhD Field	General Social Sciences
Often	22.1	44.9	57.3
Sometimes	27.2	30.7	28.5
Rarely	26.7	14.6	8.6
Never	24.0	9.7	5.6

* 産業界・政府・NPOに就職している者の回答

Source: Nerad, M., Rudd, E., & Picciano, J., 2007, *Social Science PhDs—Five+ Years Out: A National Survey of PhDs in Six Fields—Highlights Report*, Center for Innovation and Research in Graduate Education (CIRGE), University of Washington, Seattle, WA, USA.

<http://depts.washington.edu/cirgeweb/c/publications/142/>

©2010 大森不二雄

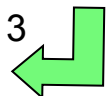


eラーニング推進機構eラーニング授業設計支援室
ランチョンセミナー (2010年5月12日)



[次頁へ続く↓](#)

13



では、イギリスの大学院は？（2-1）

• 英国の博士課程もキャリア開発は不十分

- ビジネス感覚 (commercial awareness) 及び大学以外の組織環境・文化への適応など、エンプロイアビリティの向上が重要

Source: Morgavi, A.C., McCarthy, M., & Metcalfe, J., 2007, *Employers' views of researchers' skills: A comprehensive review of the existing literature into employers' views of the skills of early career researchers*, UK GRAD Programme.

<http://www.vitae.ac.uk/cms/files/Rugby-Team-Employers'-views-of-researchers'-skills-September-2007.pdf>

- 教員は大学以外のキャリアに無知であることが多く、裏切りとみなす場合も
- 大学のキャリア・サービスは、有益な情報源だが、主として学部生向け

Source: Jackson, Charles, 2007, *Recruiting PhDs: What works?*, UK GRAD Programme.

<http://www.vitae.ac.uk/cms/files/UKGRAD-Recruiting-PhDs-what-works-Mar-2007.pdf>

• 企業側には博士に対する偏見も

- 博士雇用経験のない企業には、対人関係能力の欠如、過剰な学歴、狭い関心等の偏見

Source: Morgavi, McCarthy & Metcalfe (2007)

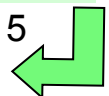
- 企業に博士の雇用経験が多いほど、博士の能力を高く評価する傾向
- 積極的に博士をリクルート対象とみなす企業は31%。ある程度関心を持つのは47%。

博士の雇用に無関心な企業も22%ある Source: Vitae, 2009, *Recruiting researchers: survey of employer practice 2009*, Vitae, CRAC. http://www.vitae.ac.uk/CMS/files/upload/Recruiting_researchers_employer_survey_2009.pdf



では、イギリスの大学院は？（2-2）

- にもかかわらず、博士は修士よりも、修士は学士よりも、就職に有利
 - 2007年度修了者の失業率： 博士3. 1%； 修士3. 7%； 学士5. 5%
 - 2007年度修了の博士のうち、教育セクター（主として高等教育）就労者は49. 3%
Source: Vitae, *What do researchers do?: First destinations of doctoral graduates by subject*, Vitae, CRAC.
<http://www.vitae.ac.uk/CMS/files/upload/Vitae-WDRD-by-subject-Jun-09.pdf>
 - 給与も高学歴ほど高い（博士＞修士＞学士）
 - 博士は学士より平均3,500ポンド高い給与、修士は学士より平均2,000ポンド高
Source: Vitae, 2009, *Recruiting researchers: survey of employer practice 2009*, Vitae, CRAC.
http://www.vitae.ac.uk/CMS/files/upload/Recruiting_researchers_employer_survey_2009.pdf
 - 2007-08修了者の平均給与：大学院修了者23,500ポンド； 学部卒業者19,000ポンド
Source: Department for Business, Innovation and Skills, 2010, *One Step Beyond: Making the most of postgraduate education*. <http://www.bis.gov.uk/assets/BISCore/corporate/docs/P/10-704-one-step-beyond-postgraduate-education.pdf>
 - 特に博士を雇用対象として重視する産業分野
 - 専門知識を求めて雇用する分野： 製薬、研究開発等
 - 高度な汎用的スキルを求めて雇用する分野： 金融、経営コンサルタント等
Source: Jackson, Charles, 2007, *Recruiting PhDs: What works?*, UK GRAD Programme.
<http://www.vitae.ac.uk/cms/files/UKGRAD-Recruiting-PhDs-what-works-Mar-2007.pdf>
- ⇒ 英国（米国）は日本よりも、教育・雇用の知識経済への適応が進んでいる可能性



神話：教育改革は「意識改革」から ⇔ インセンティブ・システム

教育改革にとって意識改革は大切ですが、教育改革そのものは制度改革を主たる内容とします。制度改革あつての意識改革であり、制度改革に支えられない意識改革は、単なるお説教に終わらざるを得ません。「国民一人一人の意識が変わらない限り……」と言うと、いかにも本質を突いた深遠なことを言っているように聞こえますが、その実、「百年河清を俟つ」に等しい変革意志の欠如と自己満足になってしまいかねません。

制度の変革は、どのように人々の意識変化を促すのでしょうか。自己の利益を最大にすべく合理的選択を行って行動するという人間行動の理念型は、経済学の前提とするものであり、社会的動物である人間の一面をとらえたものです。一面にすぎないともいえますが、利益を経済的利益に限らず精神的満足なども含む幅広いものと考えれば、その一面は、経済活動にとどまらず幅広く社会生活全般に適用し得ることがわかります。大学進学など教育をめぐる選択、結婚相手の選択など、人生は、選択に迫られる機会に満ち満ちています。そして、多くの人間は、そこで自分にとっての利益(満足)を最大にしてくれる選択肢を選ぼうとするのであり、それはよくいえば合理性、悪くいえば打算ですが、いずれにせよ、自分の人生や幸福を賭けた真剣な営みであるといえます。……

・制度の改革は、こうした人々の合理的な選択と行動を好ましい方向に変えていくものでなければなりません。単なるお説教との違いは、制度の仕組みを変えることにより、いわばゲームのルールを変えることにより、各人にとって何が合理的な選択になるのか、その判断に影響を与え、その行動を変えていく力を持つからで

森不二雄, 2000, 『「ゆとり教育」亡国論—学力向上の教育改革を!』P
HP研究所, pp.122-123



日本の教育界は、「意識改革」が大好き！

—日本人は何でも「心」の問題にしたがる？—

Google検索結果:「意識改革」のヒット件数: 683, 000

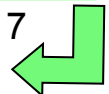
- “jp”: 482, 000 / “ac.jp”: 16, 500
- “go.jp”: 103, 000 例: 「社会の意識改革」
- 文部科学省Webサイト(mext.go.jp): 3, 720
- 中央教育審議会Webサイト

(mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/): 682

例: 「教員の意識改革」「保護者の意識改革」

「学校現場と地域の意識改革」「関係者の意識改革」

「国民の意識改革」等々



eラーニングについての含意

- 「学習者中心」神話⇒ 気になるトレンド教育論「構成主義」。〇〇主義や学習形態ではなく、学習成果の確保に焦点を。
- 「FD」神話⇒ 学習させる仕組み・仕掛けへのICTの貢献可能性
- 「評価」神話⇒ 数多くの評価基準を設定する官僚制的な質保証モデル(繁文縟礼モデル)に気合いを入れるべきでない。硬直化しやすい「計画」「評価」よりも、柔軟で機動的な「戦略」「変革」を
- 「学歴社会」神話⇒ 人材の「流動性」を高める学歴社会になってこそ、eラーニングのブレークのチャンスが生まれると知るべし
- 「役に立たない／役に立つ」神話⇒ 大学・大学院教育で培われる知的能力の有用性の認識を本人・企業・大学に普及し、応用・活用を促進することが重要。その際、産学連携は有効。ICTによる可視化(見える化)や情報提供の機能をどう活用するか

教育を元気にする5つのキーワード —eラーニングはどう貢献できるか—

- 可視性(Visibility): ITは可視性を高める
- 流動性(Mobility): 人材の流動性、国際化。知識・能力の可視化が必要。学位(学歴)はその尺度として重要
- 戦略経営(Strategic Management): 職務権限の可視化が必要。流動するプロフェッショナルによるダイナミックな経営
- 質保証(Quality Assurance): 戦略経営と一体。教育の目的・成果・プロセスの可視化
- インセンティブ(Incentive): 学習者・教育者に活力を!

